



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社 中広
コード番号 2139 URL <https://www.chuco.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 斉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 倉橋 誠一郎

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,587	20.9	93		110		60	
2023年3月期第2四半期	3,792	13.0	8		12		33	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 75百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 35百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	8.92	
2023年3月期第2四半期	4.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,610	1,887	39.5
2023年3月期	4,579	1,880	39.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,821百万円 2023年3月期 1,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		10.00	10.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	10.4	300	58.4	280	62.7	160	88.3	23.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	7,044,000 株	2023年3月期	7,044,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	243,975 株	2023年3月期	243,975 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	6,800,025 株	2023年3月期2Q	6,800,025 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年9月30日)において、日本では5月に新型コロナが5類感染症になるなど世界的パンデミックから社会経済活動の平常化が進む一方で、米中対立やロシアのウクライナ侵攻など世界の分断は深刻さを増し、特に日本では円安も相まったコストプッシュ型インフレに押された景気回復となっています。

このような経済情勢下、広告業界では、拡大するデジタル広告(2022年3.1兆円、令和5年版情報通信白書)と従来のマスメディア広告・セールスプロモーション広告との連携をいかに強めて広告効果を最大化するか、広告の商品性を高めるかが、クライアント(広告主)のメディア選定、広告会社の生産性向上の主要因となっております。

当社グループは、今期(第46期)経営テーマを「不易流行」と定め、創業以来変わらない経営理念の達成のため、「ABCX」をスローガンに、(A、Advertising)DX化による広告の効果測定と分析を駆使したフリーメディア広告の進化、(B、Business)ポスティング型フリーメディアを主力とする当社グループのビジネスモデルの深化、(C、中広・地域)中広グループの独自ノウハウの蓄積と人材育成による地域経済の活性化や課題解決、を企図した変革(X、transformation)をすすめております。

当社はVC加盟社※とともに、「全国5,000万世帯に、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』(以下、地域フリーマガジン)を直接お届け(ポスティング)する」ことを中長期の経営目標としております。地域フリーマガジンは本年9月末時点で、31都道府県、133誌、月間総発行部数10,929,609部となり、特に、岐阜県・愛知県・三重県・滋賀県・鳥取県においては世帯配布率89.0%~67.3%と、県内の3世帯に2世帯以上の高い配布率を誇っており、紙とウェブとの融合を企図した広告活用「ハイブリッド広告」による提案営業を推進しております。

以上のとおりハイブリッド広告営業の推進と広告効果の分析・活用に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、当社単体の増収(前年同期比14.1%の増加)及び前第2四半期より連結対象となった株式会社中広メディアソリューションズ、株式会社ケイ・クリエイトなどが期首から寄与したこともあり、4,587,075千円(同20.9%の増加)となりました。利益面では、売上高の増加に加え、グループ一体化の推進によるシナジーの発揮や子会社の統合によるグループ経営の効率化等により、営業利益は93,017千円(前年同期は8,410千円の営業損失)と、約101百万円増加いたしました。経常利益は110,298千円(前年同期は12,090千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期利益は60,688千円(前年同期は33,664千円の同純損失)となりました。

※ VC契約とは

Voluntary Chain(ボランタリー・チェーン)契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及びシステム使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。

なお、当社グループは、セグメントを従来「メディア広告事業」及び「その他」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「メディア広告事業」の単一セグメントに変更しております。これにより、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,610,305千円(前連結会計年度末から30,928千円の増加)となりました。これは主にのれんが16,475千円及び差入保証金が14,663千円減少したものの、現金及び預金が76,129千円増加したこと等によるものです。

負債は、2,722,629千円(前連結会計年度末から23,455千円の増加)となりました。これは主に長期借入金が110,006千円及び短期借入金が55,000千円減少したものの、支払手形及び買掛金が105,153千円及び流動負債のその他が65,514千円増加したこと等によるものです。

純資産は、1,887,675千円(前連結会計年度末から7,472千円の増加)となりました。これは利益剰余金が7,311千円減少したものの、非支配株主持分が10,831千円及びその他有価証券評価差額金が3,952千円増加したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.5%です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、751,611千円(前連結会計年度末

から101,921千円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、297,169千円(前年同期は57,791千円の支出)となりました。これは主に、法人税等の支払額42,413千円等資金の減少要因があった一方、税金等調整前四半期純利益115,218千円、仕入債務の増加104,608千円、売上債権の減少27,923千円、減価償却費26,385千円等資金の増加要因があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、21,903千円(前年同期は37,790千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入により546,027千円及び無形固定資産の取得により11,080千円を支出したものの、定期預金の払戻により574,821千円の収入があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、217,151千円(前年同期は281,865千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済により93,377千円、配当により67,638千円及び短期借入金55,000千円の減少による支出があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期業績予想につきましては、2023年8月22日付「株式会社関西ぱどの第三者割当増資の引受による株式の取得及び連結子会社の移動に関するお知らせ」のとおり、当社の持分法適用関連会社であった株式会社関西ぱどを子会社化したことにより、同社を第3四半期末より連結子会社として連結財務諸表に反映する予定です。

本子会社化による当期連結業績に与える影響は修正の基準に照らし軽微基準範囲内となる見込みのため、2023年4月28日付で公表いたしました連結業績予想は据え置いておりますが、今後の業績の動向を踏まえ業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,849	1,966,978
受取手形及び売掛金	1,084,530	1,088,783
棚卸資産	15,458	18,240
その他	158,145	160,317
貸倒引当金	△5,412	△3,976
流動資産合計	3,143,571	3,230,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,029	270,435
土地	428,145	428,193
その他(純額)	29,110	23,818
有形固定資産合計	731,285	722,448
無形固定資産		
のれん	107,897	91,422
その他	76,392	74,267
無形固定資産合計	184,290	165,689
投資その他の資産		
投資有価証券	104,441	110,124
関係会社株式	63,596	54,905
差入保証金	213,353	198,690
繰延税金資産	76,481	66,516
その他	120,457	120,096
貸倒引当金	△58,100	△58,510
投資その他の資産合計	520,229	491,823
固定資産合計	1,435,805	1,379,961
資産合計	4,579,376	4,610,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895,367	1,000,521
短期借入金	555,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	146,781	163,411
未払法人税等	53,918	46,667
賞与引当金	81,395	85,411
その他	407,382	472,897
流動負債合計	2,139,845	2,268,908
固定負債		
長期借入金	478,524	368,517
退職給付に係る負債	18,764	13,605
資産除去債務	15,888	20,016
役員退職慰労引当金	20,684	21,771
その他	25,466	29,810
固定負債合計	559,328	453,721
負債合計	2,699,173	2,722,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,346,240	1,338,929
自己株式	△15,824	△15,824
株主資本合計	1,829,516	1,822,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,598	△645
その他の包括利益累計額合計	△4,598	△645
非支配株主持分	55,284	66,115
純資産合計	1,880,202	1,887,675
負債純資産合計	4,579,376	4,610,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,792,797	4,587,075
売上原価	2,073,772	2,565,757
売上総利益	1,719,024	2,021,318
販売費及び一般管理費	1,727,435	1,928,300
営業利益又は営業損失(△)	△8,410	93,017
営業外収益		
受取利息	111	109
受取配当金	850	956
受取賃貸料	7,329	6,455
保険解約返戻金	-	15,601
その他	5,914	8,298
営業外収益合計	14,205	31,422
営業外費用		
支払利息	2,560	2,151
支払手数料	2,040	379
車両事故損失	841	461
持分法による投資損失	11,419	8,690
その他	1,023	2,457
営業外費用合計	17,886	14,141
経常利益又は経常損失(△)	△12,090	110,298
特別利益		
固定資産売却益	2,917	-
投資有価証券売却益	-	8,105
特別利益合計	2,917	8,105
特別損失		
固定資産除却損	-	3,185
投資有価証券評価損	934	-
段階取得に係る差損	5,599	-
特別損失合計	6,534	3,185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,707	115,218
法人税、住民税及び事業税	10,479	35,463
法人税等調整額	6,158	8,234
法人税等合計	16,638	43,698
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,346	71,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,318	10,831
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,664	60,688

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,346	71,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,514	3,952
その他の包括利益合計	△3,514	3,952
四半期包括利益	△35,860	75,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,179	64,641
非支配株主に係る四半期包括利益	1,318	10,831

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,707	115,218
減価償却費	21,294	26,385
のれん償却額	11,487	16,475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△608	△1,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,374	4,015
受取利息及び受取配当金	△962	△1,066
支払利息	2,560	2,151
持分法による投資損益(△は益)	11,419	8,690
固定資産売却損益(△は益)	△2,917	-
固定資産除却損	-	3,185
売上債権の増減額(△は増加)	88,516	27,923
棚卸資産の増減額(△は増加)	965	△2,782
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,233	104,608
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,127	△12,455
その他	△10,132	49,203
小計	△29,819	340,525
利息及び配当金の受取額	961	1,068
利息の支払額	△2,566	△2,011
法人税等の支払額	△26,367	△42,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,791	297,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△441,434	△546,027
定期預金の払戻による収入	405,281	574,821
有形固定資産の取得による支出	△49,270	△2,609
有形固定資産の売却による収入	4,223	-
無形固定資産の取得による支出	△10,103	△11,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64,773	-
その他	△11,260	6,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,790	21,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	275,000	△55,000
長期借入れによる収入	110,000	-
長期借入金の返済による支出	△67,162	△93,377
リース債務の返済による支出	△2,117	△1,135
配当金の支払額	△33,854	△67,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,865	△217,151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,283	101,921
現金及び現金同等物の期首残高	467,592	649,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	653,876	751,611

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

「当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは「メディア広告事業」単一セグメントであることから、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、報告セグメントの「メディア広告事業」、報告セグメントに含まない「その他」の2つのセグメントを区分しておりましたが、前連結会計年度にメディア広告事業に属する連結子会社が増加したことから当連結会計年度期初に組織再編を行いました。

その中で、「その他」に属するEC部門を、管理体制の効率化を目的に「メディア広告事業」と一体化することといたしました。この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月1日付で、当社の持分法適用関連会社である株式会社関西ばどの第三者割当増資の引受により株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

a. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社関西ばど
事業の内容	Web メディア・フリーペーパー、IT ツール、チラシ配布、セミナー・イベント運営、地域コンテンツの企画・制作他

b. 企業結合を行った主な理由

当社の成長戦略に沿った『地域みっちゃく生活情報誌®』を主とする自社媒体ハッピーメディア®の当社グループ直営化によるメディア広告事業の業容拡大を目的としております。

c. 企業結合日

株式取得日	2023年10月1日
みなし取得日	2023年10月31日

d. 企業結合の法的形式 第三者割当増資の引受けによる株式取得

e. 結合後企業の名称

変更ありません。

f. 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率	39.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	12.2%
取得後の議決権比率	51.2%

g. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であり、現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であり、現時点では確定しておりません。